



自主防火管理体制の強化



滋賀県 大津市消防局

事例類型 I 実効性向上

取組期間 令和3年3月から

背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消防職員の事業所等施設への出向が困難であり、従前のように定期の立入検査を実施することができず捗々しくない状況が続いている。特に、高齢者福祉施設等への立入りについては一層の配慮が必要であり、火災予防の根幹を成す査察業務を十分に行えない現在、事業所等における自主防火管理体制の強化を図っていく必要がある。

内容

当消防局独自の持続可能な取組は以下のとおりである。

1 消防法令違反を生み出さない取組『目で見える消防計画』

令和3年3月から、新たな消防法令違反を生み出さない取組としてリーフレット「目で見える消防計画」を作成し、市内事業所への配付を開始した。

この「目で見える消防計画」は、防火管理に携わる関係者等の目に触れやすいところに掲出していただき、防火管理業務が実践しやすい状況を提供することにより、消防法令違反を発生させない自主防火管理体制の確立と維持を目的としたもので、立入検査や消防訓練指導等の事業所訪問時に配付し掲出を依頼している。

内容については、これまでの違反指摘事項を分析し、全体の75%を占める以下の5項目を基本とした。

- ① 消防用設備等の不備
- ② 消防訓練の不備
- ③ 消防用設備等点検の不備
- ④ 避難管理の不備
- ⑤ 防災物品の不備

また、リーフレットの種別は、特定・非特定防火対象物、防火管理者選任義務の有無、4種とした。

目で見える消防計画

火災の発生を防ぎ、発生した場合の被害を軽減させるため、以下について従業員に徹底する。

- ・消防用設備等の不備について発見した場合は、随時改修します。
- ・消防計画に定めた回数の消防訓練を実施します。
(月、 月)
- ・消防用設備等の点検を、年2回実施します。
(月、 月)
(年1回、 月に 消防署へ報告します。)
- ・階段や通路などには、通行の支障となる物品を置きません。
- ・カーテン・じゅうたんなどは防災物品を使用します。
- ・建物の間仕切り変更、ひさしの増設など、建物の内容を変更する時は、消防署へ相談します。
- ・防火管理者、消防計画を変更した場合は、速やかに消防署に届け出します。
(現在の防火管理者：)

令和 年 月 日

(事業所名：)

連絡先： 消防署 077- 0119

2 高齢者福祉施設等における火災対応をわかりやすく動画で解説

令和3年9月30日(木)、市内の高齢者福祉施設等140施設に対して、「夜間の火災対応」と「消防用設備等の使用方法」についてわかりやすく解説したDVDやチラシを配付した。また、より多くの方に動画を視聴いただけるよう消防局ホームページ(YouTubeチャンネル)に掲載した。



3 高齢者福祉施設等の関係者を集め研修会を実施

令和3年11月2日(火)、市内の高齢者福祉施設等の関係者を集めて研修会を行った。当該施設は、避難行動等において特に困難な対応が求められることから、上記2動画の視聴に基づき、実際に火を使った消火訓練や動けない利用者を搬送する実技訓練などの研修を実施した。併せて施設関係者らによる意見交換会を実施した。

4 高齢者福祉施設等の関係者に対してオンライン研修会を実施

令和3年11月24日(水)、市内の高齢者福祉施設等の関係者に対してオンライン研修会を実施した。研修では、新型コロナウイルス感染症防止対策及び参加者の負担軽減等に配慮し、実技訓練に代えて防火管理上のポイントや有事の際にとるべき行動を伝えるとともに、施設関係者が普段感じている不安要素等について共有を図った。

成果

各施策における実績等成果(令和3年12月23日現在)

1 消防法令違反を生み出さない取組『目で見える消防計画』

【配付実績：707事業所】

現地で関係者に手交後、可能な限りその場で設備点検や消防訓練の実施月等の記入を依頼し、掲出(貼付)を確認していることから、自主防火管理の意識付けとして一定の成果は得られていると認識しており、今後の法令違反の減少等に期待する。

2 高齢者福祉施設等における火災対応をわかりやすく動画で解説

【動画視聴実績：4,020回】

YouTubeチャンネルに動画公開後、同種施設のほか、県内外の大手企業など20を超える事業所から職場研修等で活用したい旨の依頼を受けるなど反響は大きく、成果は市内に留まらない。

3 高齢者福祉施設等の関係者を集め研修会を実施

【参加者：19施設・20人参加】

避難行動等において特に困難な対応が求められることから参加者の搬送法などへの関心は非常に高く、自主防火管理体制の強化において実技習得の成果は大きい。また、意見交換会では同種施設が抱える問題点や改善方法などについて、活発な意見や情報の交換が行われ有意義な交流の場となった。

4 高齢者福祉施設等の関係者に対してオンライン研修会を実施

【参加者：14施設・24人参加】

今回、オンライン形式という初の試みであったが、受講者のアンケート結果では、出席者全員が研修内容について「良かった」と回答され、自由記載には「わかりやすかった」との意見が多数見られるなど高い評価を得ており、関係者の自主防火管理意識を高める上での効果は確認された。また、施設関係者から出された不安要素に対して解決策を検討し共有が図られたことも有益であった。さらに、オンライン研修という選択肢により、今後の研修手法の更なる発展性がうかがえた成果は大きい。

特記事項

上記の取組については、いずれもアフターコロナにおいても継続して推進していくことができる施策であり、今後も将来を見据えた持続可能な更なる自主防火管理体制の強化に取り組んでいく。